Ｄ－１　成果と課題

成果と課題

（１）４つの視点に関して

①『社会科に関心を持ち、意欲的に取り組む力を育てる』取り組みから

ｉ）課題　学校研究との関連から

学力向上というテーマのもと、従来「知識・理解」に偏りがちだった観点に加え、「興味・関心」、「思考・判断」「資料・活用」を授業のねらいとする授業の改善や、模擬授業や研究分科会などを他教科や他校種の教師との連携のもと実践できたのは、やはり学校研究という枠組みの中で取り組めたことによるところが大きい。さまざまな立場の方々から多面的な視点で、アドバイスや指導・助言を頂きながら積み重ねた成果である。

また、“確かな学力の向上”のためには自己有用感や自己達成感といった“豊かな心の育成”が必要不可欠であり、それらは道徳教育・特別活動・総合的な学習・教育相談、生徒指導などそれぞれが充実して機能している中でこそ育まれていくものである。その基盤の上にあって“社会科として身につけたい学力”をより適切に位置づけることができるのである。

ⅱ）今後の課題

・社会科の特性を活かしたキャリアプログラムの構築（再構築も含めて）

・学校研究との系統的なつながりをもたせた指導の実践

②『社会科の読解力を育てる』取り組みから

単に資料を読みとることを指示するのでなく､学び方を学ぶ視点から資料を読みとるポイント(全体や部分）や比較分析の方法、変化を読みとることをしっかり訓練することが大切であると考えている。また読みとった事実をもとに思考・判断を促す教師のゆさぶりや発問を生徒に投げかけ、課題解決につなげていきたいと思っている。

③『基礎的・基本的事項の定着を図る』取り組み

本校において“５問テスト”の実施は以前よりおこなってきた。１５年度以降、その取り組みを系統化し、社会科全体の取り組みと位置づけ取り組んできた。これは生徒にも浸透し、社会の授業開始前には係の生徒が用紙を取りに来たり、休み時間から着席し勉強しているなど、授業規律の面でも一定の効果があった。基礎の定着という点でも向上が見られた。

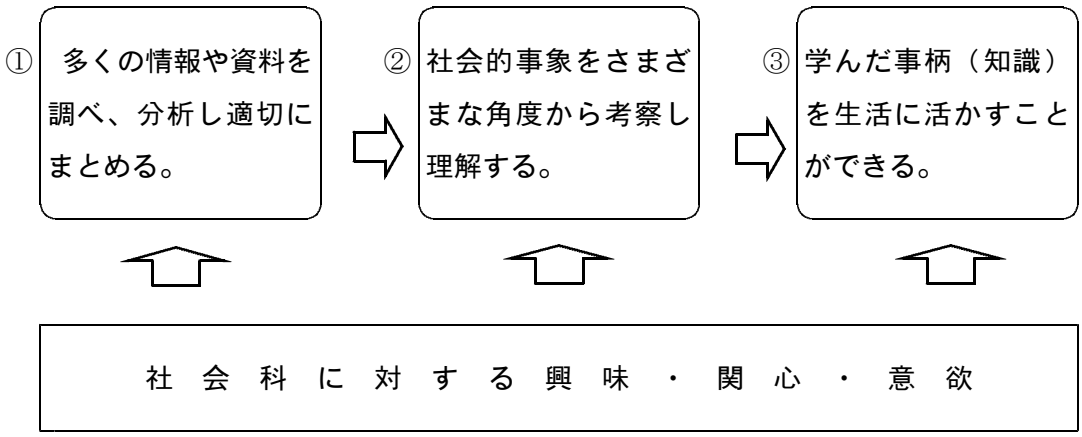
しかし、実施については、今後さらなる工夫も必要であると考えている。他校の実践では生徒自身が出題をしたり、生徒が順番に口頭で解答したり、さまざまな方法が見られるようになった。

今一度これまでの取り組みを総括し、今後の取り組みについて考えていく必要がある。

（2）学力向上に関して

私は毎年、年度末に生徒アンケートをおこなっている。１年間の授業に対する生徒の率直な感想と社会科についての質問である。その中の１つに「あなたは社会科が好きですか？」という問いがある。それによると、“社会科が好き”“どちらかというと好き”という生徒が実に７割を超える。その数値が高いか低いかは別として、注目すべきはその理由である。理由として最も多いのは、「勉強の内容がよく分かるから。」というものであった。これは何を意味するのであろうか。

思うに、それは“単に知識量が増えて、いろんな事をたくさん知っているから”だけではないようである。例えば次のように考えることができる。



どの過程においてもその基盤となって生徒の学習活動を支えるものは社会科に対する興味・関心・意欲であり、この基盤を保障するものが授業であり指導である。

知識として理解する段階にいたらなくとも、「調べてみたくなった」「考えたくなった」「もっと知りたい」というのも社会科として必要な学力である。そうであるならば、私たち教師はその１つ１つの学力をしっかりととらえ、生徒に芽生えたその小さな学力を適切に評価し、向上させなければならない。そうした意味では、この研究を通して生徒には一定の学力向上が見られたものと考える。

今日、学力向上については、社会的にも地域や保護者が学校に期待する部分は大変大きい。その中で学校現場は益々多忙化しているのも事実である。だからこそ、より明確なねらいとそれに基づいた実践・評価を適切におこない、生徒の広い意味での学力向上に努める必要がある。社会科としてその中で何ができるのか。１年半という残された研究実践の中で模索していかなければならない。

１５年度から始まった“学力向上フロンティア事業”および、１７年度からの“学力向上拠点形成事業”の研究実践の中で、社会科として、自分たちの授業を見つめ直すことから始まり、各授業のねらいを明確にするための具体的な方策の模索や授業と一体となった評価の工夫、模擬授業などから生徒の目線にたった授業展開の工夫など、教師自身の授業力・指導力が少しずつではあるが向上したものと信じている。さらに他教科との相互連携や、小学校等との協力によって、教科の枠をこえた授業の工夫改善が行えたことは大変意義のあることであった。

キャリア教育の視点に立ったプログラムの実践など現在進行中の取り組みも多いが、今年度（18年度）の中間発表及び、来年度（19 年度）の最終発表に向け、尚一層充実した研究実践を重ねていきたいと思う。